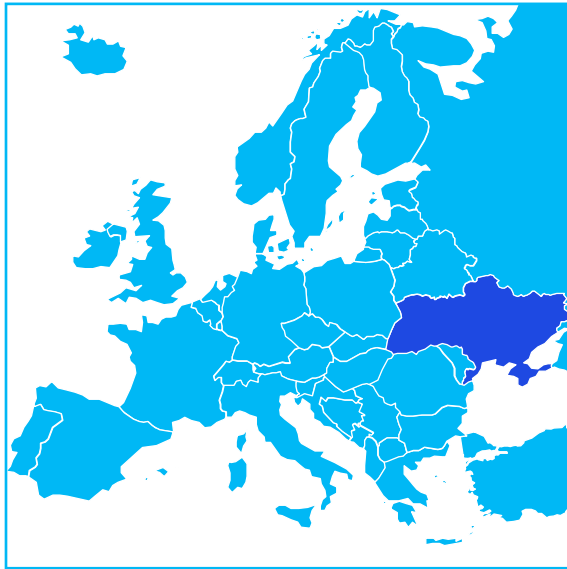




ウクライナ復興ビジネス に関するディスカッション ンペーパー



ウクライナの概要(1/3)



主な都市

都市	地域	人口(2022年1月時点)
キーウ	キーウ市	295万人
ハリコフ	ハリコフ州	142万人
オデッサ	オデッサ州	101万人
ドニプロ	ドニプロペトロフスク州	97万人
ドネツク	ドネツク州	90万人

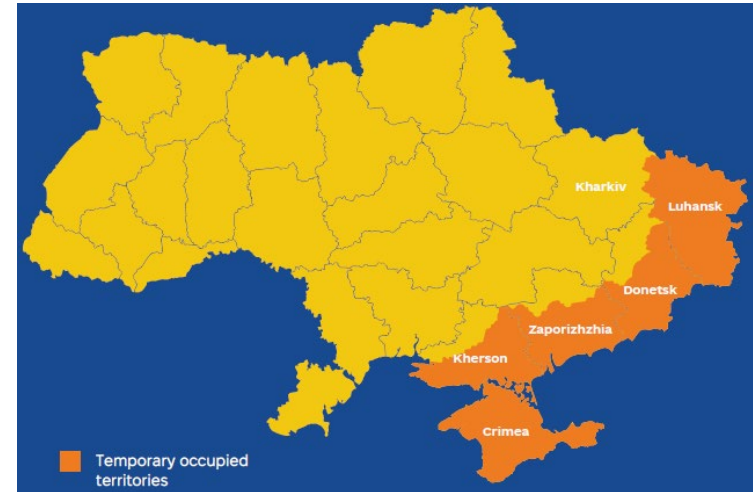
面積：

60万4千km² (日本の1.6倍)

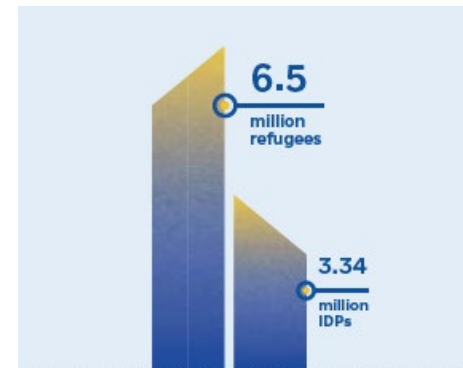
- 国土のほとんどが肥沃な草原
- ドナウ川含む4本の河川が黒海、アゾフ海に流れ込んでいる。
- 鉱物資源が豊富

人口：

4,160万人(戦争開始前)



国土の約20%がロシアにより占領されている。



国外に避難している難民は650万人、非難の為に国内で住居の移転をしている人が340万人（2024年3月時点）

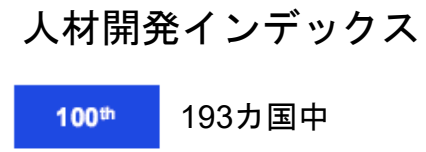
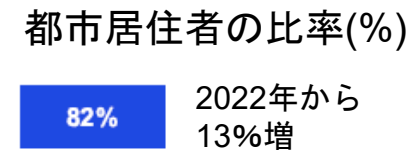
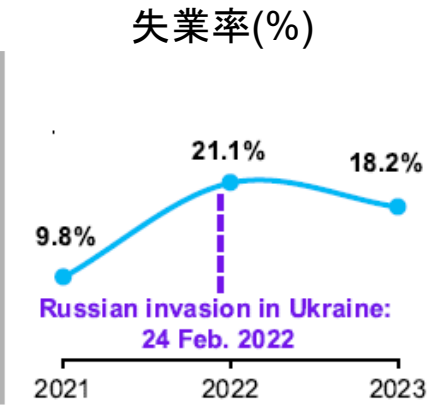
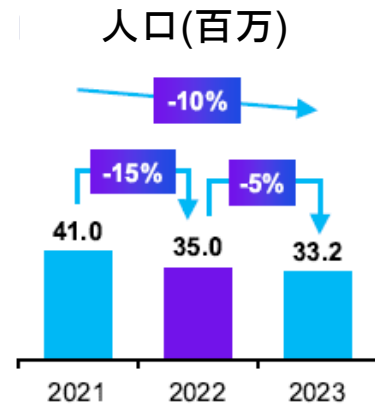
(出所: Ministry of Economy of Ukraine, Investment Guide Ukraine)

ウクライナの概要(2/3)

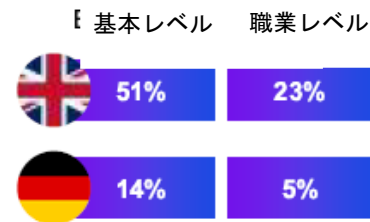
Ukraine at a glance

Illustration as of 1 July 2024

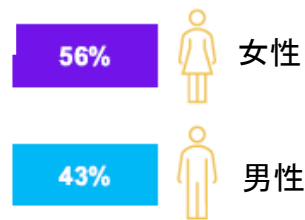
首都	キーフ
通貨	UAH(フリブニャ) (EUR1 = UAH 43.30 2024年6月)
法定金利(2024年6月)	13%
名目GDP	EUR 165.3 bill.
1人当たりGDP	EUR 4,900
リスクプレミアム	17.55%



言語スキル(% 2022年)



高等教育(% 2020年)



(出所: KPMG in Germany and AHK Ukraine 2024)

ウクライナの概要(3/3)

(出所: Ministry of Economy of Ukraine, Investment Guide Ukraine)

輸送・物流：

- 欧州輸送ネットワーク (TEN-T) の開発: ウクライナから欧州主要仕向け先への所要期間は2日以内
- 戦前は外国との貿易の60%は港湾を通じて実施されていた。
- ロシアによる海運の封鎖は一時、ウクライナの輸出能力を著しく弱体化したが、現在の穀物輸出は戦前のレベルまで回復している。

TWO DAYS
TRANSPORTATION FROM UKRAINE BY ROAD TO MOST MAJOR DESTINATIONS IN EUROPE



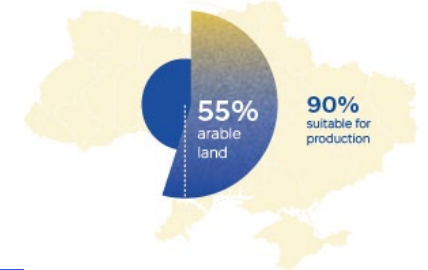
鉱物資源：

- ウクライナの鉱物採掘量は世界25位
- 鉄鉱石、マンガンをベースとする特殊な原材料による鉄金属の開発
- 120種類の主要金属のうち117種類を産出
- 8,800の鉱床

	Share	Raking
チタン	5.7%	5 th
鉄鉱石	3.3%	6 th
マンガン	3.2%	7 th
ジルコニウム	2.0%	10 th
黒鉛およびウラン	1.0%	-

農業：

- 「パンかご」と呼ばれる大規模な穀倉地帯
- 世界第2位のひまわりの生産
- 国土の55%が耕地であり、90%が農業生産に適している。



経済 (2022-2023年)

	2022	2023
GDP成長率	-28.8%	+5.3%
貿易収支	-25.7%	-37.4%
インフレ率	26.6%	5.1%

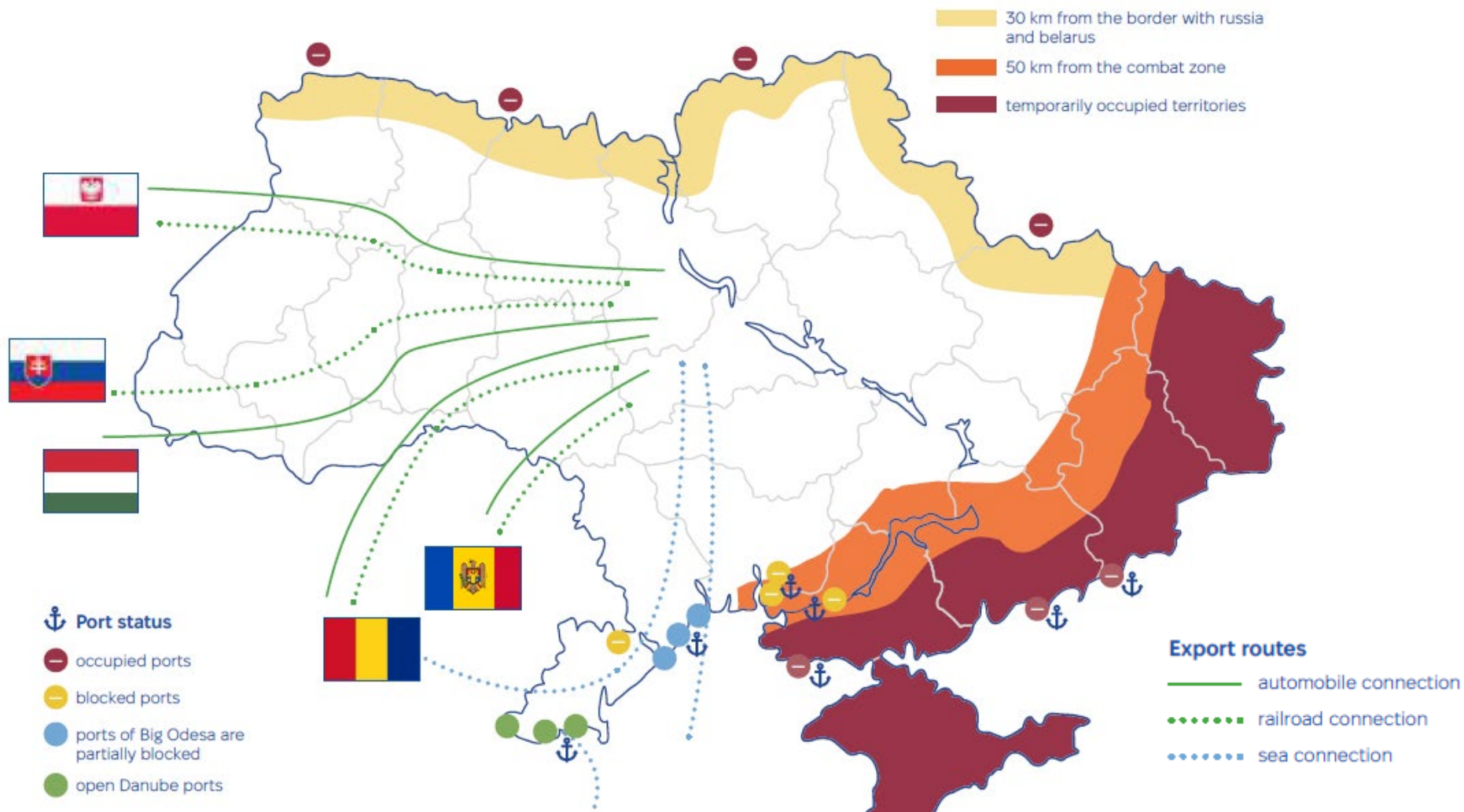
外国直接 (2023年)



(例)

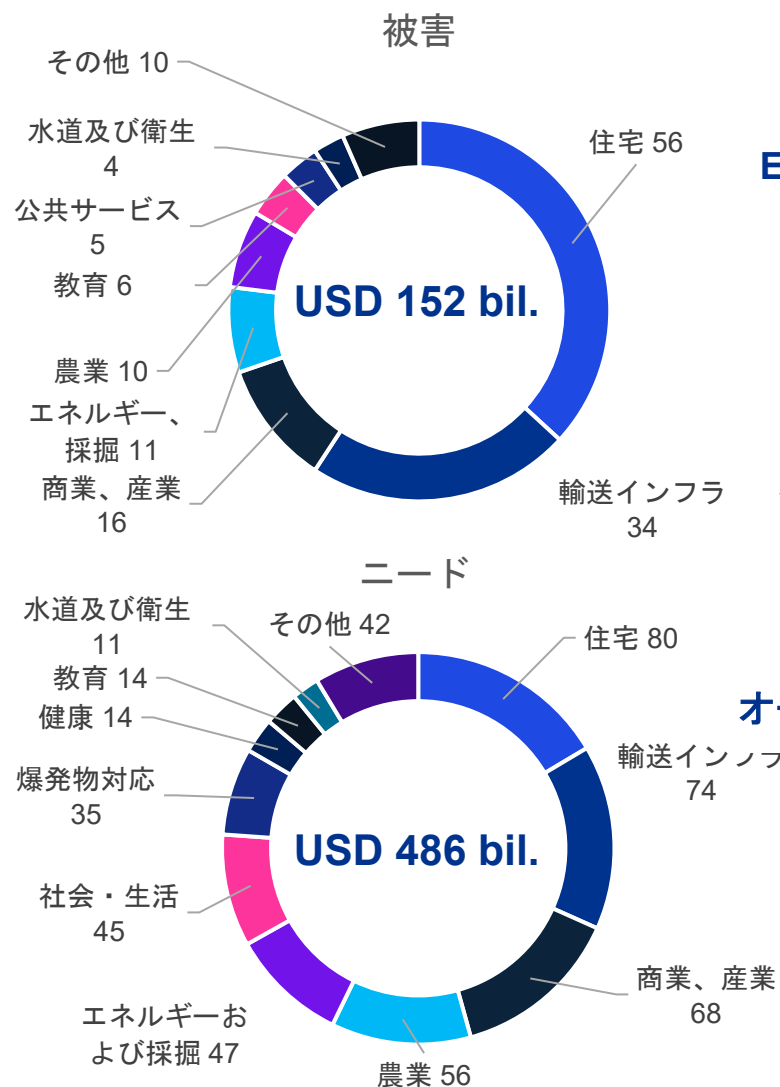
- Laude (PL): 100 mil
- Bayer(DE): 60 mil
- Unilever(US): 20 mil
- ArcelorMittal(LX): 40 mil
- Kingspan(CH): 280 mil.
- Nestle(CH); 42mil

ウクライナの輸送ネットワーク：主な輸出ルート



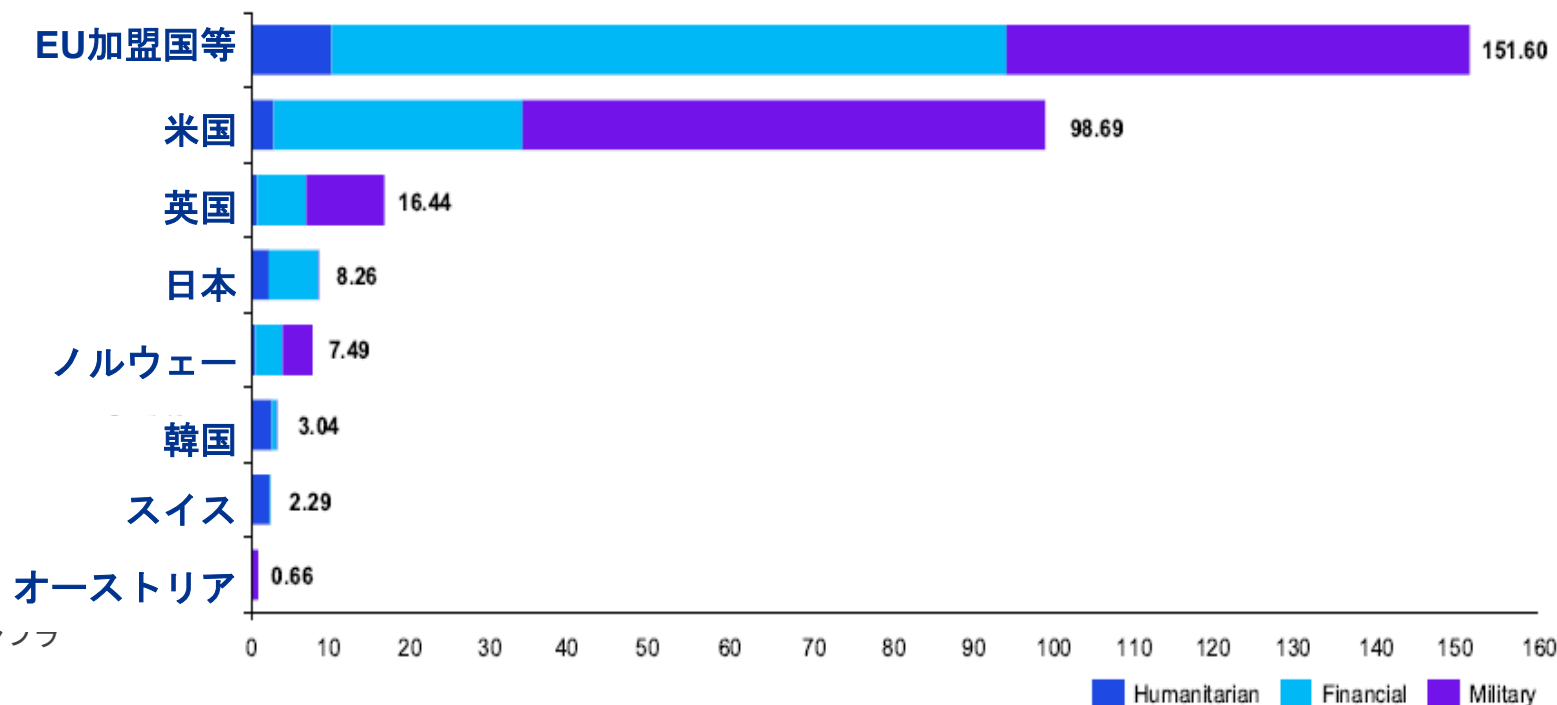
(出所: Ministry of Economy of Ukraine, Investment Guide Ukraine)

RDN3 被害・ニードと支援



各国政府による支援額

(in EUR Billion, as of 30th April 2024)



主なEU加盟国の支援額 (in EUR Billion)

ドイツ: 23.06, オランダ: 10.81, デンマーク: 9.36, フランス: 6.81
 ポーランド: 4.33, スウェーデン: 3.54, ベルギー: 2.22, イタリア: 1.73,
 スペイン: 1.16, オーストリア: 0.83

国際機関によるウクライナ復興への資金支援(1/2)

プログラム	支援金額 (EUR mil.)	支援タイプ	資金支援機関
Ukraine Facility	50,000	ウクライナの復興、近代化のための資金支援	欧州委員会
The SME Resilience Alliance	7,000	既存あるいは新規のウクライナにおける中小企業プロジェクトの支援（小規模事業のエコシステムの構築を促進する、）	SME Resilience Allianceの31のメンバー
Ukraine Agriculture Recovery Inclusive Support Emergency (ARISE) Project	508.2	農業事業者への融資、小規模農家への補助金	世界銀行
Better Future Program	367.5	ウクライナ復興における民間投資を支援するための債務保証	欧州委員会
Ukrainian Business Development Fund	50	ウクライナ事業への優遇金利による融資	ドイツ復興金融公庫(KW)
USAID Competitive Economy Program in Ukraine (CEP)	38.8	国際競争力のあるスタートアップおよび中小・零細企業への資金支援	米国国際開発庁

(出所: KPMG in Germany and AHK Ukraine 2024)

国際機関によるウクライナ復興への資金支援(1/2)

プログラム	支援金額 (EUR mil.)	支援タイプ	資金支援機関
Financial Inclusion Recovery Program for Ukraine	30	欧州銀行を通じたウクライナの中小企業の製造能力の向上のための資金援助	欧州委員会
EU for Ukraine Fund (EU4U Fund)	25	重要な地方インフラの再建のための公的あるいは民間の開発支援、起業家への資金支援	欧州投資銀行 (EIB)
EU4Business	1	100社のウクライナの革新的で輸出能力のある中小零細企業への資金支援 (1社につき1万ユーロを上限)	欧州連合、ドイツ開発協同組合 (GIZ)
State Program 'eRobota'	0.19	加工業、ガーデニングなどの企業への助成金、事業内容により上限額は異なる	ウクライナ政府
Brave 1	0.05	防衛技術の開発の支援	Support cluster 'Defense Tech'
Individual financial assistance to support microbusiness initiatives	- (1件当たり平均 EUR 24,000)	零細企業への資金支援	Mercy Corps

(出所: KPMG in Germany and AHK Ukraine 2024)

日経企業のウクライナ復興ビジネスへの関心

業界ごとに下記の%の日系企業の欧州拠点がウクライナ復興ビジネスへの関心を示している

Sector	%
プラスチック製品	70.0%
ゴム製品	66.7%
電気・電子機器	60.0%
建設、プラント、エンジニアリング	70.0%
輸送、倉庫	61.7%
銀行	61.1%
全業種平均	48.3%

ウクライナ復興ビジネスにおける関心分野（有効回答数194社のうちの回答数）

Area	回答数
インフラ全般	28
貿易・販売	27
道路・物流	25
サービス	21
住宅・ビル・建設	19

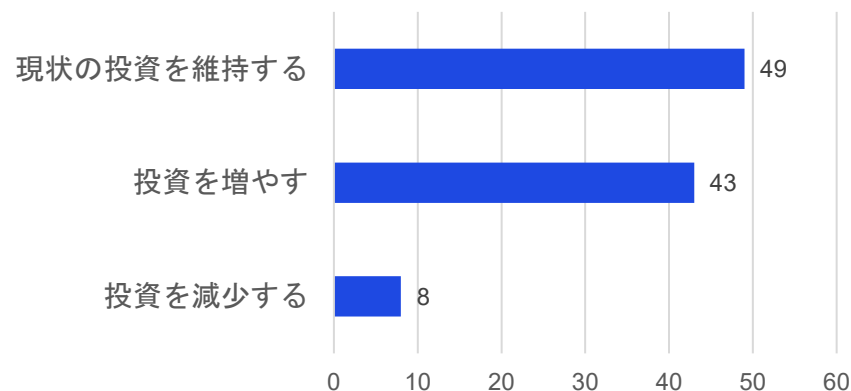
ウクライナで事業を進めるにあたっての課題 (n-194)

Area	回答数
情報	33
安全面・リスク管理	25
インフラ・物流	16

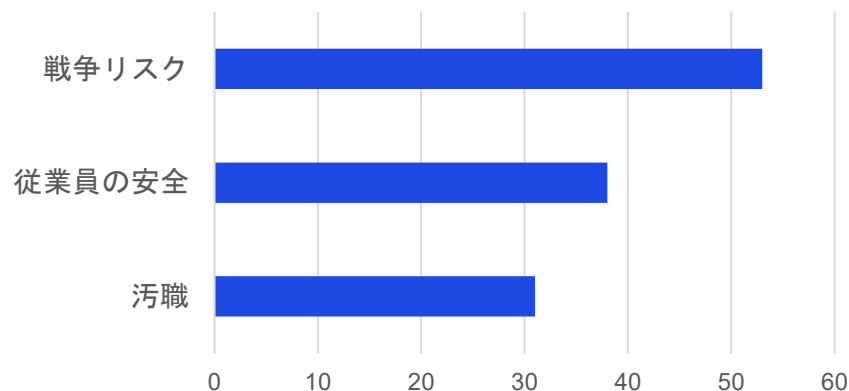
出所：2023年12月にジェトロが実施した「海外進出日系企業実態調査（欧州編）」

ドイツ企業のウクライナ復興ビジネスへの関心(1/2)

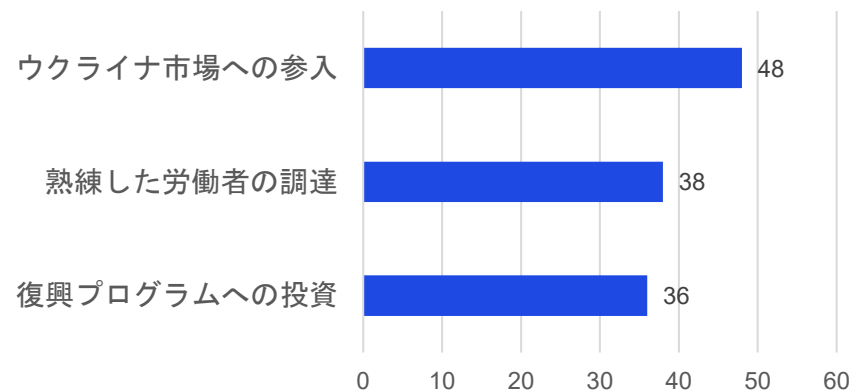
投資計画（戦時下）



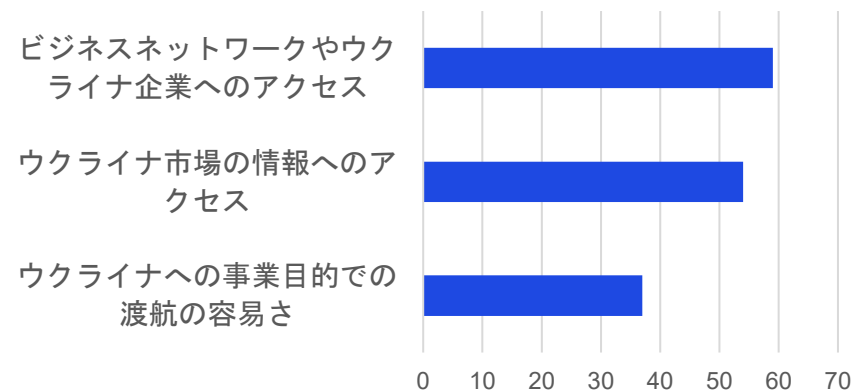
ウクライナ事業における課題



ウクライナでの事業機会



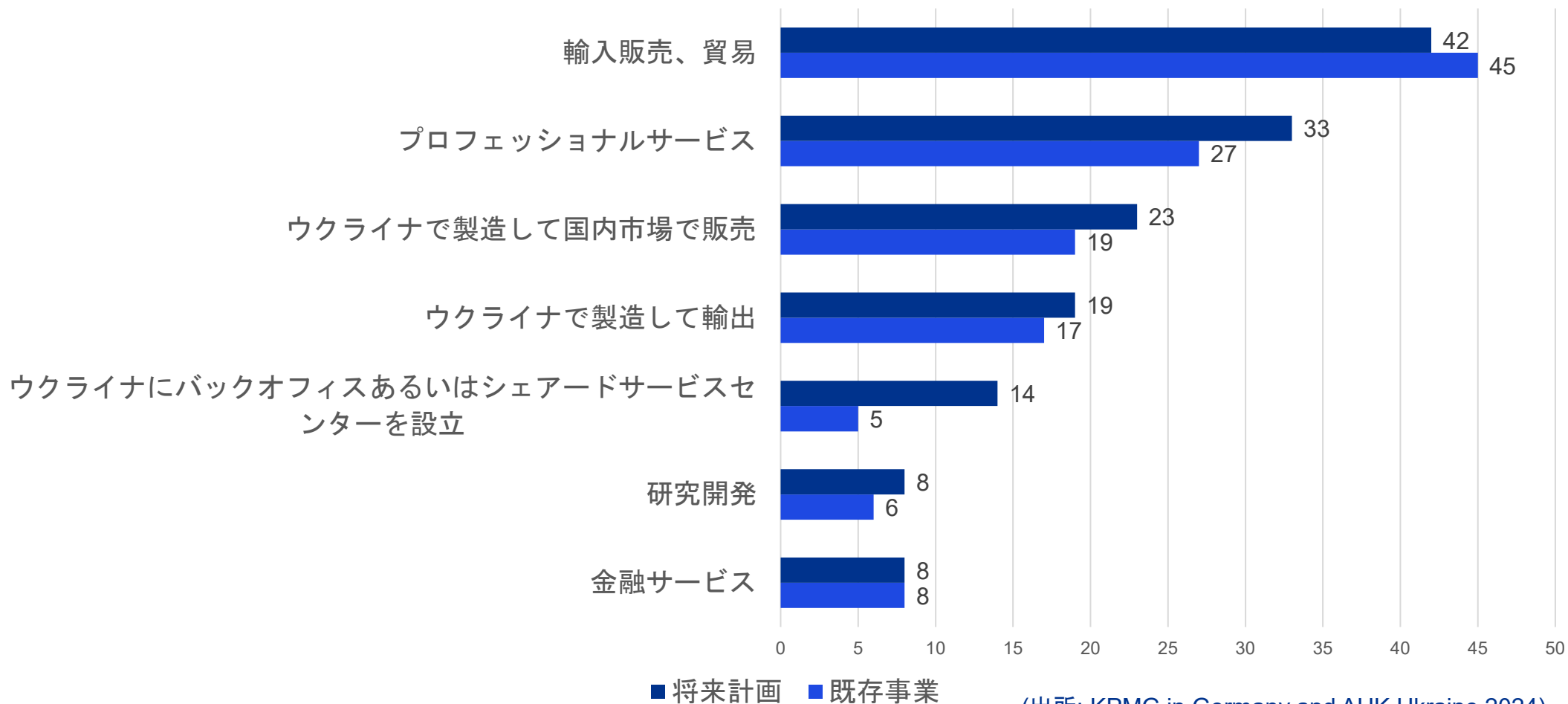
ウクライナ事業を可能にする主な要素



(出所: KPMG in Germany and AHK Ukraine 2024)

ドイツ企業のウクライナ復興ビジネスへの関心(2/2)

現在の事業と将来計画している事業



(出所: KPMG in Germany and AHK Ukraine 2024)

住宅・ビル用の建設用資材

2024年以降、10年間にわたる復興
ニーズ

住宅

USD 80.3 billion

水道、衛生設備

USD 11.1 billion

地方公共サービス

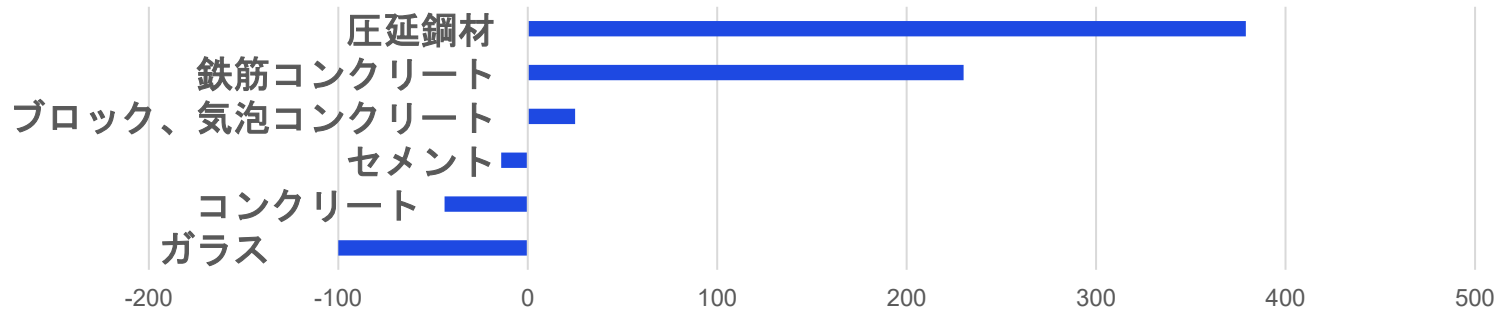
USD 11.4 billion

- 住宅、非住宅建設の全建設に占める割合はそれぞれ、13.7%、25.6%が想定される。
- （建設する物の種類や複雑性によるが）建設費用の60%は資材であると考えられる。
- 国内建設資材生産者の15%がなんらかの戦争被害を被っている。
- 戦時下におけるこうした事業者の復興は以下の理由により容易ではない。
 - 電力供給の不足
 - 資金借り入れ費用の高騰
 - 労働者・人材不足

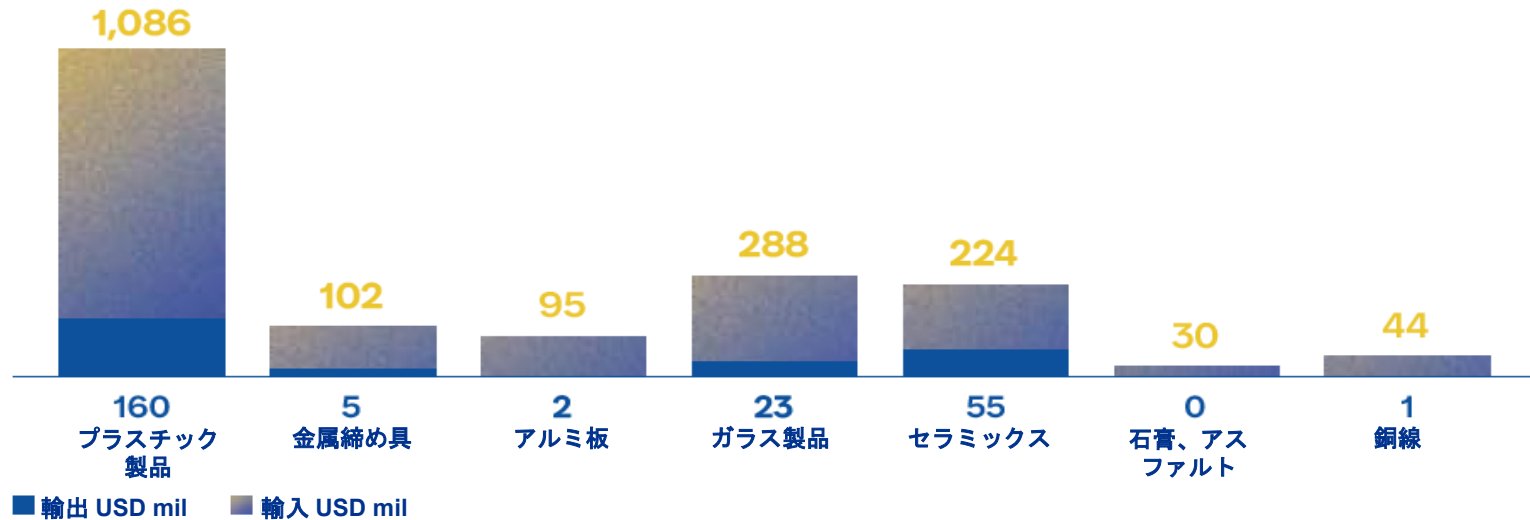
(出所: Ministry of Economy of Ukraine, Investment Guide Ukraine)

建設用資材

主な建設資材の国内需要に対する供給能力



輸入超過のビル建設用資材, USD million, 2023年



ウクライナは、特に以下の建設用資材について、輸入に依存している;

- プラスチックおよびポリマー (プラスチック製の建材、パイプ、バスタブ、シャワー、シリコンなど)
- 金属製の締め金具 (ネジ、ボルト、ナットなど)
- ガラス製品 (ガラス製容器を除く)
- セラミックス製品(ブロックなど)
- 石膏製品
- アスファルト

(出所: Ministry of Economy of Ukraine, Investment Guide Ukraine)



有難うございました。



KPMG in Poland



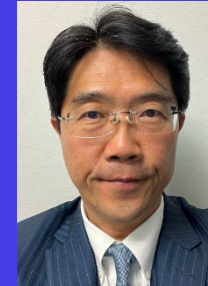
Pawel Baranski

Partner, Head of Tax and Legal

T: + 48 32 778 88 00

M: + 48 602 578 311

E: pbaranski@kpmg.pl



Masashi Nomura

Director, Japanese Desk

T: + 48 22 528 11 00

M: +48 604 496 342

E: mnomura1@kpmg.pl

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2024 KPMG Tax M.Michna sp.k., a Polish limited partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Document Classification: KPMG Public